

会 議 録

会議名 (審議会等名)		相模原市環境審議会				
事務局 (担当課)		ゼロカーボン推進課 電話 042 - 769 - 8240 (直通)				
開催日時		令和5年8月7日(月) 14時00分～16時00分				
開催場所		オンラインとの併用開催 (現地会場:エコパークさがみはら 学習室)				
出席者	委員	15人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	7人(脱炭素社会・資源循環推進担当部長、ゼロカーボン推進課長、廃棄物政策課長、環境保全課長、水みどり環境課総括副主幹、ゼロカーボン推進課 総括副主幹 2人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
議 題		1 開会				
		2 審議				
		第3次相模原市環境基本計画の中間改定について				
		3 その他				

議 事 の 要 旨

主な内容は次のとおり。

1 開会

定足数の確認の上、開会した。

2 議題

資料1を基に、事務局より説明を行った後、田中会長の進行により議事が進められた。

<アンケートの実施結果について>

(南部委員) スライド 15 ページ目。「環境意識の変化」の設問について、「変わらない」が49.3%いるが、この中には、5年前にも環境意識が高くて継続している方と、ずっと変わらずに環境意識が低いままの方がいると思うが、そのあたりのことはわかるのかどうかをお聞きしたい。あるいは、この項目と「取り組んでいる活動」でクロス集計をすれば、回答者の中で、環境意識が高くて、ずっと環境問題に取り組んでいる方たちが市に何を望んでいるのかがQ5で見えてくると思う。クロス集計をやっているようであれば、その点を教えてもらいたい。逆に5年経っても環境への意識が変わらない方々はこういった理由があるのかもわかると思う。クロス集計をやっているのであれば、教えていただきたいし、もし行っていないならクロス集計をしていただきたい。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) クロス集計については現時点では行っていないので、委員指摘の関係性については明らかになっていない。クロス集計の実施については、どの設問をクロス集計すれば、計画の中間改定に当たって効果的かを見極めていきたい。

(田中会長) 委員が指摘されたのは市民アンケートのQ2とQ6との間でのクロス集計のことだったと思う。特に、意識が「高くなった」人がどのような活動をしているのかを見ると良いという指摘だったと認識している。また、Q6については、5年前には聞いていなかった設問なので、ここについては5年前との比較はできないものである。

(吉永委員) スライド 24 ページ目。事業者で、6社が「環境への配慮を行っていない」という回答になっていて、今のこのご時世ではむしろ珍しいと思うのだが、事業の形態上、配慮していないと答えざるを得ない事業者なのかをお聞きしたい。スライド 25 ページ目。右下にある凡例の「サンプル」は何を意味するのかを教えてほしい。また、アンケートの実施時期が夏になっていて、どうし

ても気温が高いという方に回答がいきがちな時期で、そこにバイアスがかかるような気もしていて、違う時期にアンケートをすれば結果も変わったのかもしれないということをコメントさせていただく。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹)今回、環境に配慮した取組を「行っていない」と回答した事業者のパーセンテージが増えたことについて、前回は書面でのアンケートであったため、先の設問を見ながら答えることができたので、「こんな簡単なことでも環境に配慮した取り組みなのね」ということで、前の設問に戻って「行っている」にチェックできたが、今回は、オンラインでの回答ということで、「行っている」にチェックした場合にのみ、「どのような取組を行っていますか」という設問が選択肢と共に表示される形となっていた。もしかすると、事業者側で、「そんな簡単なことは環境に配慮した取組ではなく、当たり前のことだ」ということで、「行っていない」と答えた可能性はあるのかなと分析している。いずれにせよ、今回は限られた団体に向けたアンケートで、サンプル数も少ないので、次期計画の作成の際には違った手法や違った対象者は検討しなければならないと考えている。

(田中会長)今回の質問の主旨としては、「行っていない」と答えた6社が今どきの事業者の取組としては珍しいということ、これがある特定の業種や事業者の規模などに関係しているかということだったと思うので、そういった観点でも把握をしてみたらどうか。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹)現時点ではそこまでの分析はできていないが、先ほど申し上げたアンケート手法の違いで、「行っていない」事業者が増えてしまったと事務局では受け止めている。スライドの中の「サンプル」については、回答数を記載しており、複数回答ができる設問については、回答者数と異なる。実施時期については、委員のおっしゃる通りかと思うので、次期環境計画の策定に当たってはそういった点も踏まえて検討していきたい。

(大河内委員)事業者アンケートについてお伺いしたい。スライド 23 ページで、ごみの問題に対して事業者の関心が高まっている一方で、スライドの 25 ページでは、事業者が取り組んでいる活動として、「リサイクルの推進」や「廃棄物の発生抑制」が減少している。今回のアンケートは前回と事業者の属性は変わっていないとのことだが、事業者の事業内容の違い等が反映されている可能性があるのか、分析しても良いと感じた。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹)クロス集計ができていないので、申し訳ないが、回答内容の分析にまでは至っていない。

(高田委員)市民アンケートについて。今回オンラインに切り替えたことで、回答

者の人数や年代構成が変わっているが、これが結果にどのように影響を及ぼしているのか、分析しているのかをお聞きしたい。もし、分析していないのであれば、南部委員から指摘があったクロス集計についても検討をいただきたい。もう一点、事業者アンケートで大河内委員が指摘されていたが、市民アンケートの方でも、「関心のある項目」と「取り組んでいる活動」あるいは「市に取り組んでほしいと考えている課題」にギャップがあるように見られる。例えば、関心があるということでは、「地球温暖化の防止」や「異常気象」が大きな割合を占めているが、「市に取り組んでほしい課題」としては、これらの項目は5年前と比べて大きくパーセンテージを落としているのが気になった。このあたりにどういう原因や繋がりがあるのか、考えがあれば聞かせてほしい。あるいは、今後分析してほしい。また、事業者アンケートで対象としている事業者が「相模原の環境をよくする会」の会員企業ということで、元々環境問題に関心がある事業者を対象としているようだが、このあたりの経緯もご説明いただきたい。

(増田委員)事業者アンケートで、「相模原の環境をよくする会」を対象としているが、製造業が7割ということで、この会の構成かと思うが、これと相模原市内の産業構成と比較してどうか、お聞きしたい。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹)年代別の回答の集計はできていないため、現時点では答えられることはないが、今後、クロス集計等で明らかにしていきたい。設問間でのギャップについても、クロス集計ができていないが、今後検討していきたい。

(田中会長)「関心のある項目」と「取り組んでいる活動」との間でギャップがあるということについて、何か仮説のようなものはないか。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹)実際、取り組んでいることについては、生活に身近な取組だと考えている。期待していることについては、「自分ではできていないが市に期待する」という中での差があると考えているが、まだこれはグラフを見た中での印象の話なので、なんとも言えない。事業者アンケートの対象については、おっしゃるとおり環境保全団体であり、環境に対する取組が盛んであるということについては、前回の審議会でも指摘をいただいたが、今回は経年変化を確認したいということで、対象を変更していない。事業者の業種の構成については、市全体の構成と「相模原の環境をよくする会」の構成の比較という視点では見ていなかったの、確認をしたい。

(一色委員)人数の多い調査をされていて、感心している。スライドの14ページで、「森林、里山の保全」について、市に取り組んでほしいと考えている市民が増えているが、なにか具体的なきっかけがあったのか気になる。スライドの23ページ目、事業者については異常気象に対して関心を寄せているように感じる。

事業者がこの項目に関心を寄せる具体的な中身があれば論議が進むと考え、お聞きした。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹)「森林、里山の保全」等について、何か特別なトピックスがあったかということについては、事務局としては把握していない。

(小嶋委員)スライド 14 ページ目について。「環境教育」については、義務教育などで SDGs などについて勉強する必要があると思う。環境教育に対する市への期待が高まっているというこのアンケート結果を踏まえて、今後、そういう機会を増やしていくのかをお聞きしたい。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹)環境教育はどんどん進めていかなければならないと市としても認識している。直近の取組としては、71 校の市内の小学校の全児童に「エコチル」という子ども環境情報紙を、民間企業と連携して配布する取組を、先月から始めた。これは月刊紙となっており、提供できる環境教育の情報量は格段に上がったと考えている。こうしたことをはじめ、特に小学生からの環境教育には力を入れていきたいと考えている。

(吉永委員)スライド 11 ページ目について。環境教育の情報紙について、立派なものを作っていたらいいと思っている。その効果を確認するのに、今回の無作為抽出のアンケートでは 10 代の回答者は 1% しかいない。たとえば小学校などで、かなりの回答数が期待できるアンケートを取れると思うので、ぜひ検討してもらいたい。

(田中会長)環境教育の分野に係る施策への要望ということで事務局で検討されたい。

(田中会長)事業者アンケート対象の「相模原の環境をよくする会」ということでは、同会から浅見委員が出席されているが、会員企業への普及啓発や研修などは行っているのか。

(浅見委員)年に 1、2 回程度、会の中でそのような場を作っている。

(田中会長)議論でもあったように「環境をよくする会」なので、環境に対する意識が一般的な企業より高いのではないかという仮説は成り立つかと思う。その中で、環境への配慮を行っていないという事業所があるのには違和感を感じた。市が収集したデータなので、基礎データの提供は難しいかもしれないが、委員の方でも参考資料等についても少し丁寧にご参照いただき、会としての取組があれば進めていただいても良いのかなと思った。

<基本目標の達成の目安となる「指標」の見直しについて>

(田中会長) 指標の達成状況や見直しの方向性について説明があった。検討をして再設定する指標、他の計画との整合を図る指標、現行計画を維持する指標の大きく3つの方向性でまとめている。質問や意見があれば発言いただきたい。

(山田副会長) スライド 33 ページ目について。2050 年二酸化炭素実質ゼロを目指すということだが、かなり厳しい値だという印象を受ける。これをそのまま出すときに、たとえば、こういう施策をすればこれだけ下がるなど、そういった補足的なコメントを付けたうえで示した方が、受け取る側もイメージしやすいと思う。こうなったら良いんだけど実際は難しいよねというような見え方になってしまうのではないかとこのことを心配しているが、出し方の工夫など考えていることがあれば教えてほしい。

(吉永委員) 今の意見に追加するが、これを達成するのに、事業者としては、たとえばソーラーパネルを設置するとか、電気自動車に買い替えるとか、経費が掛かることが想定されて、そういうところにテコ入れすれば、目標に近づけると思う。このことについて、もともとは法律の改正に伴うものなので、国からそういった予算が取れるのかとか、市として、これを達成するための予算を組むのかとか、今の時点で計画があれば教えてほしい。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) スライド 32,33 ページ目の「市域の二酸化炭素排出量」について。この目標はご承知のとおり、当時の菅総理が 2050 年に二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることを表明したことに端を発している。この 2050 年のあるべき未来の姿から、国は、2030 年度の温室効果ガスの排出量を 2013 年度比で 46%に削減することに加え更に 50%の高みに向けて挑戦を続けるということを表明している。個別計画においても、本年 11 月の改定に向けて、審議会から答申をいただいている段階で、2030 年の削減目標として 50%削減ということを設定し、210.9 万 t-CO₂ を置いているものである。具体的な取組があったほうが良いという意見もあったが、この目標設定は積み上げ式ではないため、なかなか難しい部分がある。また、市の率先行動として、二酸化炭素排出量を減らすという取組を進めていくところである。市の施策としてEVを普及させるために、令和2年まではEV本体に補助をしていたが、これからは充電器といったインフラ整備の方に舵を切る予定である。既存の事業としては太陽光パネルや蓄電池を入れる家庭や、中小企業においても太陽光パネルや蓄電池に加え、高効率の照明やボイラー等を導入して省エネ・脱炭素に取り組む事業所に対して補助金を入れて応援しているという施策を行っている。

(田中会長) 今の事務局の回答に少し補足したい。地球温暖化対策計画で見据えて

いる目標としては、2030年に2013年比で半減、2050年に実質ゼロである。これを環境基本計画の中間目標の2023年、最終目標の2027年に落とし込むため、2030年目標からバックキャストして置いた、あくまでも計算上の目標である。地球温暖化対策計画では2030年という中期的な射程を、更に2050年という最終的な射程を捉え、その中長期の中で様々な社会変革や皆さんの意識変革、技術革新などの要素を織り込んで総合的に目標を決めている。これに対し、環境基本計画については計画年次が短いため、現実とはあまりマッチしてこないという見方もできる。計画の目標の設定の仕方で、環境基本計画の方では難しさがあるということをご理解いただきたい。今回の地球温暖化対策計画の見直しに合わせて、市は、地球温暖化対策条例の改正もしており、事業者に対する呼びかけや市自らの対応であったり、補助の仕組みであったり、全般にできることを盛り込んだ形で施策の強化を図っている。この点については環境基本計画の改定案が出る段階でそうした施策も反映されるものと理解しているので、その段階でご確認をいただければと考えている。

(牛尾委員) スライドの34ページ目。「ごみの総排出量」の目標について、「達成しているために再検討」となっている。アンケートでもごみの問題については多くの意見が出ていたが、そもそもの設定がこれで良かったのか、どういう形でこの目標が設定されているのか、疑問に思った。アンケートではもっとごみ問題に取り組むべきと考えている市民が多いのに、既に目標が達成しているということに違和感を覚えた。目標値の設定の考え方についてお伺いしたい。

(田中会長) 個別計画の審議会で、より専門的な見地からデータの分析をされ、審議をされているところだと思う。

(廃棄物政策課長) 一般廃棄物処理基本計画を策定したのが平成31年の3月になる。このときに基準値として実績値となる227,222t/年を捉え、中間目標を220,000t/年、最終目標を216,000t/年と、当時に設定したものである。市として、ごみの減量化、資源化について啓発等を通じて市民の皆さまに協力をお願いし、その結果、令和4年度の実績値としては、213,946t/年となっている。基本的にはここ10年間はごみの総排出量は減少傾向にあり、これまでの経過等を踏まえ、審議会等の中で、目標値を再設定する方向で検討をしているところである。

(高田委員) 「地球温暖化対策」と「資源循環」、「水とみどり」の3つについては個別計画にて、別途具体的な検討が進められているとのことなので、エッセンスだけでも構わないので情報共有をしていただければと考えている。スライド36ページ目。「大気環境基準を達成した地点の割合」は今後も変わらないと

いう目標だが、ここを据え置きにしようとしている考え方を説明してもらいたい。もう一点。基本目標1の「気候変動に伴う影響に備えている市民の割合」と基本目標5の「環境意識の醸成度」の指標がパーセントでの抽象的なものになっているが、具体的にはどのような尺度となっているのかをお聞きしたい。

(環境保全課長)「大気環境基準を達成した地点の割合」については、元々「現状維持」を目標として設定している。というのは、二酸化硫黄や浮遊粒子状物質などの項目は環境基準を達成している状況で、現在達成していないのは、光化学オキシダントであり、ここは目標設定時と同様の状況である。こうしたことから、目標設定は現状維持としているところである。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹)「気候変動に伴う影響に備えている市民の割合」については、上位計画である総合計画の進行管理のために実施しているアンケートを基にしているものであり、気候変動に対してどういうことに備えているかという質問に対して7項目の選択肢があり、そのうち1つでもチェックできた場合は、この指標でいうところの「気候変動に備えている市民」にカウントしている。「環境意識の醸成度」についても、総合計画のアンケートを基にしており、環境に配慮した取組について聞く設問に対して6項目の選択肢があり、そのうち2項目以上に取り組んでいると回答した場合はこの指標でいうところの「環境意識の醸成度」が図られている市民としてカウントしている。

(田中会長)高田委員からは、各計画の検討状況について、情報の共有についてメリハリをつけてはどうかというご意見もあったと理解している。事務局には今後はこうした点にも留意して、進めていただきたい。

(穴戸委員)基本目標3について。私有林の整備面積という指標があり、これを上昇させるためには経費が必要ということで、前回の審議会で質問して、参考資料1にて森林政策課の回答をいただいている。国税の森林環境譲与税の使用は考えていないのか。

(水みどり環境課 総括副主幹)かながわ水源環境保全・再生施策大綱及び同実行計画について、令和8年度で計画が終了予定という中で、令和8年度以降について、森林環境譲与税を活用して森林整備に取り組むということは聞いているが、詳細については担当課である森林政策課に聞かないと正確な回答ができず、また別途回答をさせていただきたい。

(田中会長)現在は、森林環境譲与税は市に入っているのか。

(水みどり環境課 総括副主幹)入っている。

(田中会長)今は主にどのようなことに活用しているのか。

(水みどり環境課 総括副主幹)環境教育、水みどり環境課の方ではナラ枯れの対応などに使っている。これらを令和8年度以降は森林整備の方にも充てるとい

うことを聞いている。

(田中会長) 穴戸委員がお聞きしたいのは、私有林の整備面積の増加に向けてはこの森林環境譲与税の活用を図れば、もっと整備面積が伸ばせるのではないかという主旨だったと思う。今の市の説明だと、令和8年度までは県の水源環境保全税を使うという説明で、今入ってきている森林環境譲与税はおおよそ普及啓発事業やナラ枯れ対策といった現行の対策に使用していると理解した。

(穴戸委員) 私の手元の資料では、境界や所有者が不明な森林に対しては森林環境譲与税の活用により、これを明確化できるという文章があり、質問した。要するに私有林について、森林所有者が不明な部分も含めてどの程度明らかになっているのかを根本的に知りたい。

(山崎委員) さがみはら津久井森林組合は1,500名ぐらいが組合員になっている。今、森林を所有している人たちも現場レベルでは把握しきれておらず、公図を見ながら現地で確認しているというのが実情である。

(田中会長) 指標の話については、今日整理をいただいた考え方をもとに、更なる検討を進め、計画改定案に落とし込んでもらう形になる。一般廃棄物処理基本計画については同時並行で検討を進めているが、次回のタイミングで数値目標が出せそうか。

(廃棄物政策課長) 次回の個別計画の審議会でも具体的な数値を示す予定であり、環境審議会にお示ししていきたいと考えている。

<全体を通して>

(田中会長) 事業者の立場から、取住委員、何か意見等があれば発言をお願いしたい。

(取住委員) 相模原市の補助金で、エアコンやLEDを入れるなどの対策を行った経緯がある。会社として一番取り組みやすいこととしては、お金さえあれば、機器の更新を行うことだと思う。

(田中会長) 市の制度はもちろん、国や県の補助制度も活用するよう、ぜひ商工会議所でも呼びかけていただくと良いと思う。

(取住委員) 環境基本計画の31ページにおいて、二酸化炭素という表記と温室効果ガスという表記が混在しているが、どういった使い分けがあるのか。また、二酸化炭素について、森林による吸収の分もあると思うが、部門別で排出量をまとめた図には表れているのか。

(ゼロカーボン推進課 総括副主幹) 目標値としては二酸化炭素の排出量として設定しているが、温室効果ガスの中には割合は二酸化炭素に比べれば小さいが、

メタンなども含まれる。

(田中会長) 吸収量は吸収量で別途でカウントしている。相模原市では、温室効果ガス排出量を、二酸化炭素排出量で代表させている。厳密にいうと、メタンやフロンも温室効果ガスも集計しなければならないが、市域全体でみれば温室効果ガス排出量の大部分が二酸化炭素排出量でカバーできるので、これを管理の指標として使用しているという形である。

(田中会長) 環境教育のことが話題にも挙がったが、西山委員から何かコメントはあるか。

(西山委員) 学校では、給食について、これまではプラスチックのストローを使っていたが、ストローなしという取組がこの4月から始まった。学年にもよるが、総合学習等でSDGsの学習として市内を巡っていたり、4年生では環境教育を重視している学校も増えてきていると思う。

(田中会長) アンケートの結果や指標の考え方についてご議論をいただいた。事務局から、今後のスケジュールの話もあった。次回を9月の下旬ごろを予定していて、このタイミングで、改定の全体を見せたいという話であった。スライドの40ページ目でスケジュール表が出されていたが、これはある程度理想的にいった場合であり、状況によっては追加でもう一回、審議会を開催する必要もあるかと思う。環境審議会の審議が終わった後、庁内会議や議会説明、パブリックコメントの実施という流れだということであった。いずれにせよ、年度内には改定作業を終えることを考えている。次回の日程調整、場合によっては予備の日程調整をお願いしたいと考えている。

最後に、事務局より、事務連絡や今後の予定等について説明があり、審議会を閉会した。

以 上

環境審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	一色 正男	神奈川工科大学 研究推進機構 特命教授		出席 (Zoom)
2	大河内 由美子	麻布大学 生命・環境科学部 教授 (相模原市廃棄物減量等推進審議会委員)		出席 (現地)
3	川久保 俊	法政大学 デザイン工学部 教授		欠席
4	高田 久美子	麻布大学 生命・環境科学部 特任助教		出席 (Zoom)
5	田中 充	法政大学 名誉教授 法政大学地域研究センター客員教授 (相模原市地球温暖化対策推進会議会長)	会 長	出席 (現地)
6	南部 和香	青山学院大学 社会情報学部 准教授		出席 (現地)
7	山田 とし子	相模女子大学 栄養科学部 教授 (相模原市廃棄物減量等推進審議会委員)	副会長	出席 (現地)
8	吉永 龍起	北里大学 海洋生命科学部 教授 (相模原市水とみどりの審議会委員)		出席 (現地)
9	浅見 佳寿	相模原の環境をよくする会 会長		出席 (現地)
10	木村 郁子	さがみはら消費者の会 委員		欠席
11	熊谷 弘	相模原市自治会連合会 理事		欠席
12	斎藤 奈美	(特非) and Advance 副代表理事		欠席
13	西山 美香	相模原市立小中学校校長会 委員		出席 (Zoom)
14	取住 悦子	相模原商工会議所 副会頭		出席 (現地)
15	古屋 伸夫	(特非)かながわ環境カウンセラー協議会 相模原支部長		欠席
16	山崎 和彦	さがみはら津久井森林組合 代表理事組合長		出席 (現地)

17	増田 大美	(環境省)関東地方環境事務所 環境対策課長		出席 (Zoom)
18	牛尾 良一	中央区在住		出席 (現地)
19	小嶋 雅司	中央区在住		出席 (現地)
20	宍戸 和夫	中央区在住		出席 (Zoom)